

2018 年度事業報告書

2018 年 9 月 1 日 ～ 2019 年 8 月 31 日

1. 事業の成果

2018 年度は細分化されていた事業を、啓発事業／技術開発事業／調査研究事業／研修・交流事業の 4 つに再編した。その他の事業は廃止し、中核となる非営利事業に専念することとした。

啓発事業においては思いがけない妊娠やデート DV 予防のための男子学生向け性教育動画を制作し、2018 年 12 月に公開した。調査研究事業では、厚生労働省の社会福祉推進事業を受託し、子ども虐待とも関連のある生活保護家庭へのケースワーク業務における ICT システム導入について調査を実施した。研修・交流事業では、子ども虐待問題のステークホルダーが共通認識を持って協働するためのロジックモデル策定会議を開催し、多職種の交流機会を設けた。

これまで開発を主導してきた虐待対応のリスクアセスメント及び業務支援システムは、国立研究開発法人産業技術総合研究所において開発することとなり、当法人は共同研究契約に基づいて協力する位置づけとなった。

2. 事業の実施に関する事項

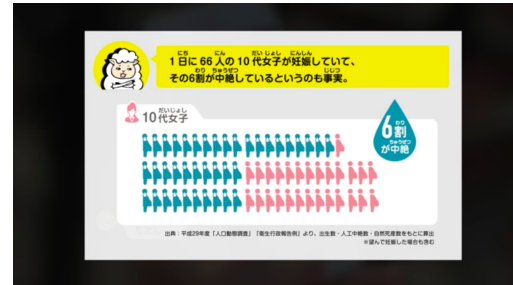
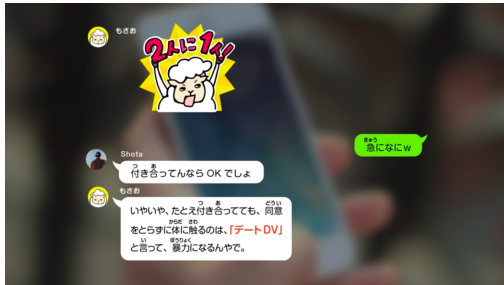
【子育て・子ども虐待についての啓発事業】

①男子学生に対する性教育動画の制作・公開

2018 年 12 月、男子学生を対象とした性教育動画「誰も教えてくれなかったホントの性教育～男子編～」を YouTube 上で公開した。性に関して玉石混合の情報がインターネット上に氾濫する一方、教育現場では必要な性教育が十分に行われておらず、正確でわかりやすい情報を若年層に届ける必要がある。特に、当事者となりうる女性と比べると男性は能動的に情報収集する動機づけも低く、正しい知識に接する機会が少なくなりやすい。このような問題意識から、男子学生を対象に妊娠・避妊や恋愛関係・パートナーシップについて啓発する動画を制作した。

動画は SNS のチャットをイメージしたテキストでの会話を中心に、イラストや統計情報を視覚化したインフォグラフィックスを交え、親しみやすくなるよう工夫した。

公開から約半年間で約 2 万 7 千回再生され、視聴者の 7 割は男性、年齢は全体の 30%が 13～17 歳、55%が 18～24 歳となっており、対象となる層に視聴されていることが明らかとなっている。



②Web サイト管理受託

妊娠に関する相談窓口「妊娠 SOS」の全国ネットワークである一般社団法人「全国妊娠 SOS ネットワーク」の Web サイトの管理委託契約を更新し、今年度も受託した。研修・講演会等の情報を随時更新している。

③動画データの販売

啓発動画「妊娠…？どうしよう」「誰も教えてくれなかったホントの性教育～男子編～」のデータを啓発活動教材として他団体に販売した。当年度の販売件数は 2 件である。

実施期間	①2018 年 9 月～12 月 ②2018 年 9 月～2019 年 8 月 ③2019 年 1 月
実施場所	①②③法人事務局
従事者の人数	3 名
受益対象者の範囲	①男子中学生・高校生（不特定多数） ②妊娠に悩む人、支援者（不特定多数） ③支援団体（1 団体）
事業費の金額	196,552 円

【子育て・子ども虐待に関する情報技術開発事業】

①子ども虐待アセスメントアプリの開発

子ども虐待のリスクをアセスメントし、より良い対応を提案する人工知能（AI）やタブレットアプリを活用した業務支援システムの開発は、現在国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）人工知能研究センターが進めている。当法人は共同研究契約、及び産総研 AI 技術コンソーシアム社会課題解決 WG への参画という形で研究員を派遣し、開発に協力している。今年度は開発したシステムの実用性を検証するため、三重県内の児童相談所における実証実験を開始した。

産総研 URL: <https://staff.aist.go.jp/kota.takaoka/>



産総研プレスリリースより引用

(https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2019/pr20190528/pr20190528.html)

実施期間	2018 年 9 月～2019 年 8 月
実施場所	産業技術総合研究所
従事者の人数	2 名
受益対象者の範囲	子ども虐待被害者、及び被虐待児と接する可能性のある職業につく人々（不特定多数）
事業費の金額	408,261 円

【子育て・子ども虐待についての調査研究事業】

①「生活保護世帯に対するケースワーク業務負担軽減のための効果的な人工知能（AI）アプリの活用に関する調査研究事業」実施

厚生労働省平成 30 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業に採択され、調査研究事業を実施した。

子ども虐待と家庭の貧困には密接な関連があるが、虐待対応現場と同様に生活保護の現場でもケースワーカーの業務負担が課題となっており、ICT 活用による改善が期待されている。そのため、業務にタブレット端末を用いるなど先進的に ICT を取り入れている、または導入を検討している自治体にヒアリングを行い、導入の経緯や効果、現状の課題を調査した。さらに、当法人の虐待対応アプリ開発の知見を活用し、生活保護版のデモアプリを設計し、UI/UX についてフィードバックを得ることで、業務効率化にとどまらず、相談援助の支援まで見据えた ICT システムの設計について提言した。

※デモアプリは本調査用に開発したものであり、現状では使用する計画はない。



デモアプリ画面イメージ（報告書より引用）

概要・報告書 URL：

厚生労働省 平成 30 年度社会福祉推進事業 実施事業一覧

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000194160_00002.html)

②調査研究コンサルテーション

国立大学や地域 NPO に対して、調査票の作成や分析に関する技術的なコンサルテーションを実施した。

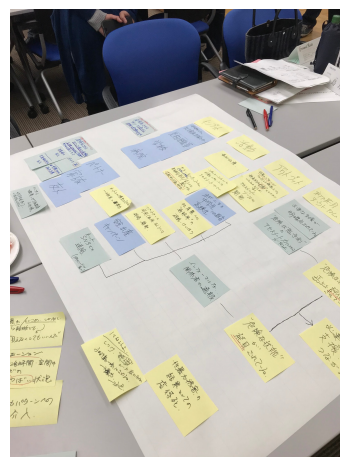
実施期間	①2018年9月～2019年3月 ②2018年12月
実施場所	①法人事務局 ②委託元団体
従事者の人数	3名
事業費の金額	14,367,779円

【子育て支援者のための研修・交流事業】

①ロジックモデル策定プロジェクト

子ども虐待対応においては、対応ステージ（予防／早期発見・介入／再発予防）、関係機関（教育、福祉、司法、医療、保健等）、方法（支援、研究、教育、開発等）など多岐にわたる関わり方が存在する。子どもの安全を実現するためには、問題全体の構造を可視化し、多様な関係者が共通のゴールを目指して協働するためのフレームワークが必要とされる。そこで、2018年11月～2019年3月に、全3回に分けてロジックモデル策定会議を実施した。会議には医療・福祉・行政・民間団体・研究者・メディア等の領域から、総計約40名が参加した。少人数でのグループワークを経て最終的にモデルを統合し、「子どもの虐待死のない社会」を最終アウトカムとしたモデル図を暫定的に策定した。

終了後の参加者アンケートの回答を元にモデル構築プロセスから見える協働のあり方を考察したところ、参加者の感想からは、場の開催そのものやルール設定に関して肯定的な意見が多く挙げられた。継続してこのような機会を設定することへの期待も高かった。第25回日本子ども虐待防止学会での口頭発表において、実践報告を予定している。



実施期間	2018 年 11 月～2019 年 3 月
実施場所	産業技術総合研究所
従事者の人数	6 名
事業費の金額	0 円

以上